

財 産 目 録

令和 6年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 鳥取県障がい者就労事業振興センター  
(単位：円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
手元現金		100,000		
普通預金	鳥取銀行米子支店	35,023,921		
普通預金	山陰合同銀行米子支店	1,839,728		
通知預金	ゆうちょ銀行	80,324		
売掛金	ワークコーポ取引先企業ほか	3,533,668		
未収金	代引き商品代	7,050		
棚卸資産	冊子	8,272		
前払金	駐車場代ほか	294,500		
流動資産合計			40,887,463	
2. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	鳥取市商栄町403番1 515㎡	1,761,957		
構築物	鳥取市商栄町403番1 付帯工事	26,838		
什器備品	エアコンプレッサーほか	1,043,812		
建物付属設備	給排水電気設備工事、衛生設備ほか	1,095,035		
機械・装置	電動リフトほか	368,849		
有形固定資産計		4,296,491		
(2) 無形固定資産				
無形固定資産計		0		
(3) 投資その他の資産				
敷金	鳥取事務所敷金	750,000		
投資その他の資産計		750,000		
固定資産合計			5,046,491	
資産合計				45,933,954
II 負債の部				
1. 流動負債				
買掛金	事業所仕入代	904,990		
未払金	事業所作業代、電話料ほか	4,852,858		
未払消費税等		2,780,800		
未払法人税等		1,282,100		
流動負債合計			9,820,748	
2. 固定負債				
固定負債合計			0	
負債合計				9,820,748
正味財産				36,113,206

貸借対照表

令和 6年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 鳥取県障がい者就労事業振興センター

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	37,043,973		
売掛金	3,533,668		
未収金	7,050		
棚卸資産	8,272		
前払金	294,500		
流動資産合計		40,887,463	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	1,761,957		
構築物	26,838		
什器備品	1,043,812		
建物付属設備	1,095,035		
機械・装置	368,849		
有形固定資産計	4,296,491		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	750,000		
投資その他の資産計	750,000		
固定資産合計		5,046,491	
資産合計			45,933,954
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	904,990		
未払金	4,852,858		
未払消費税等	2,780,800		
未払法人税等	1,282,100		
流動負債合計		9,820,748	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			9,820,748
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		42,277,545	
当期正味財産増減額		△ 6,164,339	
正味財産合計			36,113,206
負債及び正味財産合計			45,933,954

活動計算書

令和 5年 4月 1日 から令和 6年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 鳥取県障がい者就労事業振興センター  
(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	1,975,000		
賛助会員受取会費	30,000	2,005,000	
2. 受取助成金等			
受取民間助成金	580,000	580,000	
3. 事業収益			
売上高	46,971,224		
手数料収入	480		
受託料収入	67,951,000		
業務委託料収入	2,916,317		
その他収入	930	117,839,951	
4. その他収益			
受取利息	543		
雑収益	237,716	238,259	
経常収益計			120,663,210
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	3,110,511		
給料手当	33,251,077		
法定福利費	5,966,547		
退職共済掛金	680,100		
通勤費	1,220,800		
福利厚生費	95,027		
人件費計	44,324,062		
(2) その他経費			
期首棚卸高	7,343		
仕入高	11,540,919		
外注費	27,781,542		
合計	39,329,804		
期末棚卸高	△ 8,272		
売上原価	39,321,532		
業務委託費	3,412,411		
諸謝金	3,275,046		
印刷製本費	308,789		
会議費	292,810		
旅費交通費	2,195,851		
燃料費	1,049,438		
通信運搬費	1,108,990		
消耗品費	1,720,454		
修繕費	606,996		
水道光熱費	1,157,284		
地代家賃	3,288,644		
賃借料	4,220,741		
減価償却費	629,374		
保険料	262,650		

租税公課	5,122,350		
研修費	23,150		
負担金支出	24,400		
支払手数料	8,875		
広報費	250,000		
渉外費	53,551		
出店手数料	5,621		
開発費	296,820		
新聞図書費	49,050		
販売手数料	17,640		
設営費	65,105		
雑費	35,150		
その他経費計	68,802,722		
事業費計		113,126,784	
2. 管理費			
(1) その他経費			
印刷製本費	19,724		
会議費	16,916		
旅費交通費	24,480		
燃料費	2,850		
通信運搬費	17,124		
消耗品費	44,472		
租税公課	826		
雑費	1,650		
その他経費計	128,042		
管理費計		128,042	
経常費用計			113,254,826
当期経常増減額			7,408,384
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
1. その他経常外費用			
雑損失	12,290,623	12,290,623	
経常外費用計			12,290,623
税引前当期正味財産増減額			△ 4,882,239
法人税、住民税及び事業税			1,282,100
当期正味財産増減額			△ 6,164,339
前期繰越正味財産額			42,277,545
次期繰越正味財産額			36,113,206

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び構築物は定額法により計算しています。
- ・建物附属設備は平成28年3月31日までに取得したものは定率法、平成28年4月1日以後に取得したものに  
ついては定額法により計算しています。
- ・その他の固定資産については定率法により計算しています。

(2) 消費税等の会計処理

税込経理により処理しています。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 事業費の内訳

別紙 資料

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

該当なし。

5. 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	2,300,200	0	0	2,300,200	△ 538,243	1,761,957
建物附属設備	3,400,164	0	0	3,400,164	△ 2,305,129	1,095,035
構築物	378,000	0	0	378,000	△ 351,162	26,838
什器備品	3,877,426	528,000	0	4,405,426	△ 3,361,614	1,043,812
機械・装置	465,300	0	0	465,300	△ 96,451	368,849
無形固定資産						
投資その他の資産						
敷金	750,000	0	0	750,000	0	750,000
合計	11,171,090	528,000	0	11,699,090	△ 6,652,599	5,046,491

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにす

るために必要な事項

- ・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、従事割合に 基づき按分しています。